

県都まえばし創生プランの進行管理に係る意見等

資料7

No.	資料	ページ	内容	団体名	事務局の考え方	回答作成課
1	資料1	KPI	KPIの進捗において、残念ながら若年層の市外転出超過数が増えている。このことの要因をどのように分析されているかお聞きしたい。その要因に対して、特に大学として取り組むべきことを改めて検討するためにも重要なことと認識している。	共愛学園前橋国際大学	ご指摘の部分については、現時点で要因分析ができていません。今後、各総合戦略事業を推進していく中で、その要因分析等についても検討をしていきたいと考えています。	政策推進課
2	資料2	1	ア、No.1の事業について、KPI指標①についてはH27年度現状値の記載のみとなっています。 実績値(H28・29年度)および見込数値(H29・30年度)の記載は可能ですか。 イ、②結婚支援に関する講座の参加者満足度は、今回から追加となった新しいKPI指標と思われますが、目標値はどのように決めたのでしょうか。また、H30年度(見込)として記載されている数値(50%)は、共愛学園前橋国際大学での講座におけるアンケート結果でしょうか、それを基にした見込み値でしょうか。前者であれば、H29年度の実績数値として記載する方が良いのではないのでしょうか。	群馬県信用保証協会	ア、KPI指標①については、国勢調査結果に基づいているため、5年に1度しか数値を把握することが出来ません。そのため、①の指標を補完するものとしてKPI指標②を設定しました。 イ、結婚支援に関する講座の満足度を高めることで、結婚に対する意識啓発やイメージの向上につながるものと考え、受講者が概ね満足となるよう目標として設定したものです。昨年度の共愛学園前橋国際大学での講座では、講座の満足度を調査していなかったため、今年度が初めての調査となります。	政策推進課
3	資料2	1	結婚手帖について、これまでの発行部数と在庫状況、今後の増刷予定はどのようになっていますか。配布数の把握ができていれば配布数、18歳以上の未婚人口に対する配布率はいかがでしょうか。	群馬県信用保証協会	配布用として1,500部作成し、平成30年3月31日現在の在庫は350部ほどとなっています。販売用につきましては、500部製作し、平成30年3月31日現在の販売部数は198部となっています。現在のところ増刷の予定はありません。 18歳以上の未婚人口に対する配布率は、結婚手帖が未婚の方以外にも多く受け取られていることから、正確な配布率を測ることは困難です。仮に算出すると、平成27年度の本市の18～34歳の未婚男女数36,563人に対し、配布部数が約1,150部となっていますので、単純計算で約3%の配布率となります。	政策推進課
4	資料2	2	若者講座は、1回10人～20人の参加人数となっているが、応募者人数に対する参加者の割合はどの程度なのか。また、満足度は高いとするが、参加率はいいのか。情宣方法に問題はないのか。	群馬銀行	オーガニック講座についてですが、募集人数に対する申込人数はH28が30人に対して12人、H29は20人に対して20人の申込みがありました。料理を通じたゆとりある交流という点でH29は募集人数をコンパクトに見直しました。参加率はH28が97.9%、H29は88.3%です。 情宣方法もH29は見直しを行い、広報まえばし、ホームページ、フェイスブック、各地区公民館報への掲載、チラシの配布に加え、市内及び近隣の大学・短大・専門学校等にワーキングチーム職員が直接訪問してチラシの配布依頼をするなどの工夫を行いました。	生涯学習課

県都まえばし創生プランの進行管理に係る意見等

資料7

No.	資料	ページ	内容	団体名	事務局の考え方	回答作成課
5	資料2	2	パートナーとの出会いにつながるような学び・活動の場を提供する手段について。 より多種多様な機会提供のためにはNPO団体(婚活・就労支援関係)、企業(プライダル・飲食関係ほか)などの民間的発想も効果的かと思えます。今後、公民館以外の団体との連携予定はありますか。	群馬県信用保証協会	県の委託事業として前橋市地区婦人会連絡協議会が取組む「ぐんま縁結びネットワーク事業」について、事務局として交流会の運営面でのサポートを行っています。 前橋ピッツアの会との共催により、まちなか工房を利用してピッツアづくりを通じた婚活イベントを11月に開催する予定です。 NPOとの共催で、ボードゲームを用いたライフプラン講座を計画しております。対象は中・高校生ですが、将来の居住地・就職・結婚・子育てなどを考えてもらう機会の提供として取組めます。	生涯学習課
6	資料2	3	No.3の事業について。就職支援の総合的な窓口として、ジョブセンターまえばしの機能強化が必要。若者のUIJターンを促すため、民間を含めた関係機関との連携を一層深めるべきだ。特に、それぞれが持っている情報を共有し、効果的な連携にしてほしい。群馬県全体が同じ目標に向かって総合力で取り組む必要性を感じている。	上毛新聞社	現在、「関東経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業」において、産学官金の関連団体とともに、本市及びジョブセンターまえばしも関係機関として連携しています。今後も関係機関との連携を強化し、効果的な施設運営に努めていきます。	産業政策課
7	資料2	4	No.4「子育てママの再就職支援」については、A評価であるが、再就職の動機と、これからについても調査しておくべきではないか。単に人手不足の解消ではなく、継続性の問題を解決するために、そうした意見は聞いておくべきであると思われる。	前橋工科大学	ジョブセンターまえばしではキャリアカウンセラーによるカウンセリングや就職支援プログラムの作成により、求職者個々の状況に応じた就職支援を行っています。また、ハローワーク・マザーズコーナーでも、就職後の働き方を見据え、希望職種や勤務条件など個々の希望に沿った支援を行っています。利用者の就職後の定着状況については把握できておりませんが、就職後も職場の悩みなどがあれば、継続してジョブセンターのカウンセリングをご利用いただきたいと考えています。	産業政策課
8	資料2	4	No.4の事業について。人手不足が深刻化する中、女性活用への期待は高いはずで、実績も上がっている。働き方改革も叫ばれており、多様な勤務形態を用意するなど幅広く女性を受け入れるために企業側への働きかけもして、マッチングを進めていただきたい。	上毛新聞社	2か月に1～2回程度の頻度で、交流会や就職面接会を実施しており、企業への参加要請も次第に幅を広げている段階です。企業にとっても本事業に参加していただくことで、子育てママの勤務条件等へのニーズを知ることができ、自社の制度の見直しを図ることも期待できることから、今後も企業側への積極的な働きかけを行っていききたいと考えています。	産業政策課

県都まえばし創生プランの進行管理に係る意見等

資料7

No.	資料	ページ	内容	団体名	事務局の考え方	回答作成課
9	資料2	4	H29年度開催の就職ミニ面接会(第1回平成30年5月、第2回平成30年7月)への参加状況を確認したい。今後について、随時開催との記載がありますが、どの程度の開催頻度を予定していますか。	群馬県信用保証協会	いずれも参加企業5社に対して、第1回は参加者23名、うち就職決定者5名、第2回は参加者11名、うち就職決定者3名でした。少人数で実施することで、一人ひとりが企業と時間をかけて話すことができるため、企業参加者両者にとって効果的なマッチングにつながっています。 今後の開催頻度ですが、9月に15社程度、2月に40社程度の面接会を予定している中で、ミニ面接会については年度末までに2回の開催を予定しています。	産業政策課
10	資料2	6	KPI指標①のH31年度(見込)数値について350人となっているのは、目標値を下方修正したということでしょうか。H29年度の実績値が354人であったことからすると、H31年度の見込み値を380→350人へ減少させる必要があるのか疑問に思いました。	群馬県信用保証協会	目標値の下方修正はしていません。一般不妊治療費助成事業は、過去5年の動向をみると年約350件で推移していることからH31も同様な数値としました。	子育て支援課
11	資料2	8	妊娠中から産後の要支援者を把握する方法として、参加医療機関との情報連携・支援強化に努めることは必要と考えますが、一方で個人情報保護の観点から手続きを進める上では難しい面があると思います。情報の遣り取りについて特別な対応をされてるのでしょうか。	群馬県信用保証協会	厚生労働省からの通達により、医療機関が児童虐待の防止や対応のために必要かつ相当な範囲で児童相談所や市区町村に情報提供することについて、また児童相談所や市区町村が、医療機関へ情報提供することについては、正当な行為や除外規定に該当することから、守秘義務や個人情報保護に係る規定違反とはなりません。したがって、医療機関と積極的に連携することが重要であり、そのため、児童相談所及び市区町村は医療機関と連携・情報共有が図れる体制を構築することに留意すること、とされていますが、原則的には対象となる方から同意を得て、情報を遣り取りするようにしています。しかし、虐待予防や自殺予防の観点から同意を得ることが困難と判断される場合は、対象となる方の同意が得られなくても(拒否でも)母子の安全面を考慮し支援を実施しなければならないため、情報の遣り取りについては、関係機関相互で十分に配慮しながら支援を行っています。	子育て支援課

県都まえばし創生プランの進行管理に係る意見等

資料7

No.	資料	ページ	内容	団体名	事務局の考え方	回答作成課
12	資料2	9	ヘルパー利用ニーズはもっと多いのではないか。利用者の応募方法、基準に問題はないか等の検証の必要はないか。	群馬銀行	産後ヘルパーは、家族等から家事・育児等の援助が受けられない者、あるいは体調不良等のため家事・育児を行うことが困難である者に対して支援する制度であり、その基準に該当するからこそ、安価な金額で利用できる制度となっています。利用案内については、産婦人科医院、病院にチラシ等の配布を依頼したり、市ホームページにおいても事業の周知をはかっています。 また、妊娠届出時のアンケートから『産後の協力者がいない』と回答された妊婦に対しても直接事前説明を行っており、その後、協力者がおらずヘルパー利用を勧めた妊婦から申請が出てこない場合は、保健師が個別に、現在の状況やヘルパー利用の意向を再確認したり、出産後の育児状況を確認する中で、再度利用を勧めたりもしています。 更に、産後ヘルパー利用が本来なら必要と判断される妊婦が利用を拒否している場合なども、出産後に再度利用を勧め、それでも拒否の場合は、保健師が定期的に訪問し、本人の養育状況を確認しつつ、支援にあたるようにしています。 制度の検証等についてだが、実施する中で利用者からのニーズ課題も検証しており、その結果、今年度から、多胎の場合の回数と利用期間を倍に増やすなどの改善も行っています。 このような状況で、要支援家庭への子育て施策として、各家庭の状況もふまえて利用していただけるような配慮もしていますが、委託先事業所の受け入れキャパシティの問題もあり、協力事業所をいかに拡大していけるかが、目下の課題にもなっています。	子育て支援課
13	資料2	9	出生ハガキとはどのようなものですか。	群馬県信用保証協会	赤ちゃんが誕生したときの様子や相談等を、前もって送付してある「ハガキ」に記載していただき地区担当保健師に知らせていただきたいものです。(H27年度まで実施)	子育て支援課
14	資料2	11	放課後児童クラブへの利用を希望しながら入所できない児童数について、現状と今後の見通しを確認させていただきたい。特に新1年生の入所が困難な学校区の有無と対策について確認させていただきたいと思います。	群馬県信用保証協会	この数年は、毎年約50名の児童が利用できない状況ですが、原則的には、低学年の児童から優先的に受入れているため、新1年生の入所が困難な学校区は無く、利用できない児童の8割が、4年生以上です。女性の就業率が今後も高まる中、児童数の推移等を見極めながら、拡充を推進していきたいと考えています。	子育て施設課

県都まえばし創生プランの進行管理に係る意見等

資料7

No.	資料	ページ	内容	団体名	事務局の考え方	回答作成課
15	資料2	13	No.13の事業について、子育て世代はその親が同居あるいは近くに居住していれば安心して子育てができ、また、仕事の両立もし易い環境であることは理解できる。 この事業はそうした点に着目して支援を行なうということだが、子育てのためにはその他にも必要な施設（例えば保育園や病院）が自宅の近くにあり、利用しやすい環境であるということなども重要であると考えられる。都市計画の視点で考えれば、人口減少・高齢化社会に対応し将来に渡り持続可能な都市を形成していくためにコンパクトなまちづくりを推進していく必要があるが、現在策定に向けて取り組んでいる立地適正化計画でも議論されているように、必要な都市機能施設を維持・充実を図る地域や交通利便性の比較的高い地域にこうした子育て世代を積極的に誘導していく考え方を持つ必要があると思われる。今後の検討課題の一つであると思うが、No.41の事業との連携なども考慮して、さらなる支援策についても検討していただきたい。	前橋市都市計画審議会	本事業は、空き家対策の一環として前橋市空き家等対策計画に基づき市内全域を対象に実施しているものです。 昨年度までに実施した空き家の実態調査の結果を受け、今年度、同計画を一部改定し、重点地区・最重点地区を定めました。 今後の空き家を活用した二世帯近居・同居住宅支援事業については、都市計画の視点を踏まえ、立地適正化計画とも連携しながら、さらなる支援策について、検討していきます。	建築住宅課
16	資料2	14	最近、こども食堂やフードバンクの取組が全国的に広がっていますが、市として状況把握や共同の状況はどのようなになっているのでしょうか。	群馬県信用保証協会	本市では、平成29年6月からNPO法人への委託によりフードバンクまえばしを設置し、生活に困窮している方への支援や、無料学習塾、子ども食堂などを開設する団体（ボランティア団体、NPO法人等）への食糧支援を実施しており、平成29年度は個人354件、団体13件、合わせて367件の申請がありました。 ニーズ調査などは行っていないですが、今後も必要としている方が利用しやすいようホームページやチラシでの周知を行っています。	政策推進課 （社会福祉課）
17	資料2	14	「はたはぐWeb」の認知向上のために行っている取り組みはありますか。 H31年度、KPI指標に係る市民アンケートはどのように実施する予定ですか（対象・人数等）。	群馬県信用保証協会	市内の保育機関（保育園、幼稚園、認定こども園）に通う保護者に向けてPRIはがきを配付しています。また、市広報やHP・FBでの周知のほか、「寝相アート」イベント（乳幼児を対象とした子育て中の母親達のコミュニティ形成支援）を市内各地で開催する際にもサイト活用を周知しています。 市民アンケートは市政発信課が庁内横断的に実施していますが（隔年実施のため次回はH31年度）、KPIを把握するための調査項目の継続等については関係課と検討・調整します。	未来の芽創造課

県都まえばし創生プランの進行管理に係る意見等

資料7

No.	資料	ページ	内容	団体名	事務局の考え方	回答作成課
18	資料2	16	全市域の幼児や小学生を対象とする本格実施を目標としているとありますが、連携・協力する地域の事業者やNPO等はどのように選定しているのですか。H30年度新たに実施を予定している上川淵地区以外に、新たに交渉を開始している地区はありますか。	群馬県信用保証協会	地域づくりや自然体験活動等の取り組みにおいて実績がある団体に対して相談し、事業の趣旨への賛同・協力いただける団体を選定しています。 H30年度に新たに交渉を開始した地区はありません。	青少年課
19	資料2	18	KPI指標の教員アンケートは、授業を行っている教員本人の回答、授業風景を見学した他の教員の回答いずれの数値ですか。当事者の主観よりは客観性のあるKPI指標が望ましいように思います。	群馬県信用保証協会	市内全学校の全教職員が参加し、設定した目標や具体的計画に照らして、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について自己評価を行う「学校評価」アンケートの回答数値です。全教職員の回答となりますので、授業を行っている教員本人だけでなく、授業を参観した教員も含まれます。	学校教育課
20	資料2	19	No.19「大学等の活性化」について、細かいので恐縮であるが30年度の取組の、「ミライバシ2018」の担当課での評価を伺いたい。大学としては教員に頼んで協力を願ったので、反響、効果、評価、今後についてなどで、現在わかる範囲で説明がほしい。	前橋工科大学	「ミライバシ2018」は今年度初めての開催ということで、高校生の参加について自由参加という形しかとれず、想定を大きく下回る参加者数となり、担当課としては大変不本意な結果となってしまいましたが、まずは本イベントを開催し、趣旨をご理解いただき多くの企業、学校に出展をいただけたこと、そして、次年度に繋げていくことができるということが大きな成果であると考えています。今回の実績については現在集計中ですが、当日の参加者の話では、大変有意義だと感じてくれた高校生も多く、次回に向けて、高校との調整を図り参加者を確保したいと考えています。	産業政策課
21	資料2	19	進学希望者の言う「希望する学部」はどのような分野なのか、把握はできているのか。市内の大学と「希望する学部」のデータ等が共有できているのか。	群馬銀行	現状、進学希望者等の詳細なデータなどは把握できておらず、市内大学等との情報共有化も図れていません。今後、産学官連携によるプラットフォーム構想による協議会において、各種情報の共有化を図り、産学官が一体となって対応策などについて検討していきます。	未来の芽創造課
22	資料2	19	27～29年度取組・成果として、「UIJターン若者就職奨励金の継続実施」が挙げられていますが、施策・事業内容との整合性に疑問を持ちました。(同制度は修学後の若者を呼び込む策にはなるかと思いますが、市内の大学等自体の魅力向上に繋がるものでしょうか)	群馬県信用保証協会	関連した取り組みとして参考に記載していますが、本事業は「No.21 UIJターンの奨励」に基づく事業であり、上位目標は「施策⑦市内大学生等の定着」が最も合致するものであると考えています。	未来の芽創造課
23	資料2	19	No.19の事業で、高校生へのアプローチは大切だと思う。先日、初めて実施した「ミライバシ2018」について、成果や今後の改善点などを知りたい。	上毛新聞社	今年度の実績については現在集計中ですが、当日参加した教員などにも本イベントの重要性を伝えることができ、次回に向けて、高校生の参加を確保する方策を、高校と調整していきたいと考えています。	産業政策課

県都まえばし創生プランの進行管理に係る意見等

資料7

No.	資料	ページ	内容	団体名	事務局の考え方	回答作成課
24	資料2	20	長期インターンシップの実施企業・学生が限定的である中で、その効果を図ることは難しいとは思いますが、参加学生がその後どのような就職をされたのか確認をさせていただきたいと思います。 KPI指標はインターンシップ実施企業数ですが、目標値を達成しても参加できる学生数は僅少なので、より多くの学生に向けた取り組みが必要だと思います。	群馬県信用保証協会	本事業において長期インターンに参加した学生は、平成29年度までに延べ23名おり、現時点でそのうち7名の学生の就職実績を把握しております。就職先企業の所在地は、県内が6名、うち前橋市内が2名となっています。(県外1名) 今後、より多くの学生の参加を実現するために、実施企業数の拡充に向け取り組んでいくとともに、他大学での実施等についても検討を行っていく必要があると考えています。	政策推進課
25	資料2	21	先日開催された「ミライバシ2018」を視察し、参加者が少ないのにビックリ。真に必要な方々に情報が伝わっていないのではないかと感じた。事業の目的を達成できる対象者に広報すべきではないか。	前橋商工会議所	今年度初めての開催となり、時期的に高校との調整が不可能であったため、高校生については自由参加という形とせざるを得ず、県内高校全ての進路指導担当教師及び校長先生への説明、各高校訪問等、出来る限りの広報を行いました。十分な参加者を集めることができませんでした。次回に向けては高校との調整を行い、確実な参加者を確保したいと考えています。	産業政策課
26	資料2	21	No.21の事業では、大学進学時に県外に流出した高校卒業生について、フォローアップの必要性を感じる。高校や高校生、保護者らに奨励金事業の取り組みなどを積極的に売り込みたい。	上毛新聞社	ご指摘のとおり、高校や在学中の高校生、県外に流出した学生に対してのフォローアップが課題と捉えています。ミライバシを継続して実施し、参加者に対してジョブセンターや奨励金などを併せて案内するなど、効果的に周知していきます。	産業政策課
27	資料2	22	指標②について、31年度の数値が大幅に悪化する見込みなのはなぜか。	前橋行政県税事務所	指標②は開業融資制度の利用者を母数とした統計分析ですが、利用者サンプルが少ないため、年度によって廃業率に極端な数値が出る場合があります。 30年度については既に約半年が経過しており、ある程度実績の予測がついていますが、31年度については上記理由により正確な予測が難しいため、見込値を事業の目標値である5.6%としているものです。	産業政策課
28	資料2	22	成果のなかでH28～29年にかけての人数や回数がいずれも減少している。「ベンチャーへブンまえばし」実現に向けて「概ね順調」でよいか。	群馬銀行	本市が実施するセミナー等の開催実績は減少していますが、その背景として民間事業者等による創業支援事業が充実してきており、本市との連携事業も増加しているなど、市全体で創業支援に取り組む環境が整いつつあることが挙げられます。この実態や指標②の改善を踏まえ、「概ね順調」と評価しました。	産業政策課・政策推進課

県都まえばし創生プランの進行管理に係る意見等

資料7

No.	資料	ページ	内容	団体名	事務局の考え方	回答作成課
29	資料2	22	今回、KPI指標を変更した理由はどのようなことですか。 指標①経済センサスデータによる市内事業所の開業率について、統計値発表までに時間がかかることは問題ないのでしょうか(概ね2年遅れ?)。 指標②開業融資制度を利用した事業者とは、「起業家独立開業資金」を利用した事業者の意でしょうか、「創業サポート総合制度」を利用した事業者の意でしょうか。	群馬県信用保証協会	前回のKPI指数の設定は、創業者の定義が難しく、正確な数値を出すことが困難であったため、経済センサスデータによる開業率を新たな指標に設定しました。しかしながら、当該指標はご指摘のとおり2年に1度程度の更新であり、発表までに時間がかかります。これに対応し、また、創業に関する開業・廃業の傾向を早期に把握するためにも、毎年本市で集計できる「前橋市起業家独立開業支援資金」利用者を母数とする指標②を追加することによってKPI指数の補完を行っています。	産業政策課
30	資料2	22	空きビルや空き店舗対策の一環として、インキュベーションオフィスへの転用を促進する支援策を盛り込んではどうか。	日本政策金融公庫前橋支店	本市においても、民間事業者によるインキュベーションオフィス等の開業の動きがあるところです。より一層の創業支援を加速させるため、促進施策を検討していきます。	産業政策課
31	資料2	22	「長期にわたって操業しやすい環境」⇒「長期にわたって創業しやすい環境」	日本政策金融公庫前橋支店	ここでは「開業(創業)した事業者が長期にわたって経営(操業)を継続しやすい環境づくりを進めていただきたい」といった趣旨で使い分けをしています。	政策推進課
32	資料2	23	当協会では、事業承継支援として独自の保証制度を創設しましたが、利用状況は低調にとどまっております。各機関の取り組みについて情報を共有することが必要と考えます。	群馬県信用保証協会	市内事業者のニーズに応じた案内等がスムーズにできるよう、今後も積極的に情報共有を行いたいと考えています。	産業政策課
33	資料2	23	「人財スキルアップ補助事業」について、補助上限額7万円に対し、平均補助額を確認させていただきたい。また、過去の予算に対する消化状況を確認させていただきたいと思います。	群馬県信用保証協会	予算上限7万円に対し、申請多数につき按分交付となり、按分後の上限額が69,000円、平均交付額は55,500円(上限の80%)でした。直近5年間の予算消化状況は、H26年度を除き100%となっています。	産業政策課
34	資料2	23	事業承継対策については、センシティブな要素もあり、経営者から「相談しづらい」との声もいただくことから、例えば、弁護士を活用(例:中小企業リーガルサポートぐんま)するなど、相談しやすい雰囲気を醸成する取組を実施してはどうか。	日本政策金融公庫前橋支店	前橋市創業センターにおける事業承継相談対応の他は、企業の資金繰り支援などの総合的な産業振興施策を通じて、安心して事業承継に向える環境づくりを行うといった間接的支援となっています。相談相手や雰囲気は、「相談しづらさ」の一因であるかもしれないため、今後の事業展開の参考とさせていただきます。	産業政策課
35	資料2	24	本社機能バックアップ誘致のみならず、誘致する産業用地がないことは、地域経済の疲弊或いは都市間競争においても大幅な遅れをとることになる。高崎や太田と比較するつもりはないが、先の見えた戦略的なビジョンが必要ではないか。	前橋商工会議所	市内の工業団地は完売となっており、新たな産業用地の確保は、本市において喫緊の課題であると認識しています。長期的な視点にたった戦略的なビジョンにつきましては、総合計画や産業振興ビジョン、その他の計画との整合性、さらには将来的な経済情勢の変動等も踏まえ、策定について研究していきます。	産業政策課

県都まえばし創生プランの進行管理に係る意見等

資料7

No.	資料	ページ	内容	団体名	事務局の考え方	回答作成課
36	資料2	24	No.24「本社機能・バックアップ機能誘致」に関しては、C評価であるが、需要についてどのような調査をしているのか、知りたい。	前橋工科大学	バックアップ機能誘致の1つの指標となる工場立地動向調査によると、群馬県への立地は全国でも上位になっており、本市を含む群馬県に対しての一定の土地需要はあると認識しています。なお、本社機能等の移転については、企業の移転検討段階前の情報発信が必要であることから、都内で開催されるぐんま企業立地セミナー等に参加し、ゼネコンや首都圏の大手企業との情報交換及び企業ニーズを調査しています。	産業政策課
37	資料2	24	本社機能の移転では他自治体との競争が厳しいものと思われませんが、支援措置等を含め他自治体との違い(セールスポイント)を確認したい。	日本政策金融公庫前橋支店	固定資産税の不均一課税制度に加え、本市独自の制度である企業立地促進条例による各種助成制度を設けており、手厚い助成内容となっています。さらに、人材確保の観点から総合的就職支援施設であるジョブセンターまえばしに企業支援アドバイザーを配置しており、進出企業に対して、人材確保等のマッチング支援が受けられる体制を構築しています。	産業政策課
38	資料2	25	新規就農者の受け皿として、ジョブセンターまえばしが十分機能していないとの評価ですが、機能しない原因について確認したい(例:①農業法人への就職希望を持つ相談者が少ない。②就職希望者はいるが、紹介すべき農業法人が見当たらない。③農業法人の認知度が低い)。	日本政策金融公庫前橋支店	ジョブセンターまえばしは、ハローワークと連携して就職希望者と求人者のマッチングを行う施設ですが、就農を希望する者及び求人登録している農業法人両者とも少ない状況です。今後はジョブセンターの機能について各農業法人に周知するとともに、就農相談者にもジョブセンターの利用を促していきます。	農業委員会事務局
39	資料2	26	新規就農者が経験を積み、地域農業の担い手として認定農業者に経営発展していく過程を含めた事例を新規就農希望者にロールモデルとして提示してはどうか。	日本政策金融公庫前橋支店	農業経営の形態により多様な事例となり、収益面でも固定した表現はできないが、イメージとして支援策活用による経営安定化などをアピールし情報として提示していきたいと考えています。	農業委員会事務局
40	資料2	26	食品企業等では原料の安定調達の観点から、農業参入するケースも見られるので、食品企業向けの参入相談・支援機能を強化してはどうか。	日本政策金融公庫前橋支店	一般企業の農業参入は増加傾向にあるため、農産物加工施設等農業振興や雇用、遊休農地解消に繋がるよう、総合的な強化策を関係機関と連携していきたいと考えています。	農業委員会事務局
41	資料2	26	No.26の事業について。食料問題などを考えると、農業の将来性は大きいと感じる。企業参入の引き合いはどのくらいあるのか知りたい。	上毛新聞社	本市の農業の企業参入状況については、平成29年度末で一般法人(解約条件付)13社で12.5haの耕作、農地所有適格法人96法人で1,653.6haの農地を耕作しています。	農業委員会事務局

県都まえばし創生プランの進行管理に係る意見等

資料7

No.	資料	ページ	内容	団体名	事務局の考え方	回答作成課
42	資料2	27	前橋市は再生可能エネルギー活用の点で、太陽光のみならず、小水力、木質バイオマス等にも取り組まれており、先進地域の印象があります。これに家畜排せつ物由来の畜産バイオマス発電が加われば、「再生可能エネルギー最先端都市、前橋」として、対外的にもPRできるのではないかと。目的にも記載されている畜産バイオマス発電への進捗状況について確認したい。	日本政策金融公庫前橋支店	現時点では、畜産バイオマス発電の実施には至ってはいませんが、平成27年度に実施した「前橋市分散型エネルギーインフラプロジェクトによる地産地消モデルの可能性調査」において事業化の可能性があることが確認されたことから、畜産バイオマス実施事業者と畜産業者とのマッチングを継続して行っている状況です。	環境政策課
43	資料2	28	事業課題と今後の取組で、土地収用事業と収用外事業が同一で開発するような事例はあるのか。可能性はどうか。具体的な説明が必要ではないか。	前橋商工会議所	土地収用法対象事業と対象外事業を同一で開発する手法については研究中ですが、基本的には農地法や都市計画法等の要件を満たせば可能であると考えており、関係機関と調整を行い、開発の実現を図りたいと考えています。	道路建設課
44	資料2	28	新「道の駅」は注目度も高く、集客面や地域活性化の観点で期待が大きいですが、既存の前橋市内の道の駅ともWIN-WINとなる振興策(市内道の駅を回遊する企画等)も併せて講じていただきたい。	日本政策金融公庫前橋支店	既存道の駅との連携は重要であると考えています。平成27年度より、運営関係者との意見交換や情報交換を行ってきました。今後も、既存道の駅の運営関係者と調整を図りながら、具体的な連携方策を協議していきたくと考えています。	道路建設課
45	資料2	29	赤城山ツーリズムは重要だが大洞地区の人口減少が激しい中、真のおもてなしを出来る人材の育成をどう考えるのか。同時に進める必要があるのではないかと。	前橋商工会議所	大洞地区への支援の一つとして、地元事業者で組織するAKAGIやる気塾に、大学や民間のアドバイザーを派遣し、定期的な相談会を実施している。さらに、要請があれば研修等の実施も検討したいと考えています。またDMOでは、覚満淵等で自然環境の解説を行う赤城山環境ガイドボランティアの育成を行い、赤城山を訪れた登山客などに向けたガイド事業を実施しています。	観光振興課
46	資料2	29	大洞地区の県が所有する厚生団地の跡地活用について、過去に県要望していたが、その結果はどういうものだったのか。使用できる可能性があるのか、ないのか、ある種それが一つの前提となるのではないかと。	前橋商工会議所	29年度の県知事要望でキャンプ場の再整備と併せて厚生団地の活用を要望しましたが、積極的な回答は得られていません。今後も継続的な情報交換を行い、赤城山に相応しい活用方法を協議していきたくと考えています。	観光振興課
47	資料2	29	No.29「赤城山ツーリズム」はC評価であるが、なぜ入込客数が減少しているのか、利用客側の意識、満足度など調査すべきではないか。また、平成31年度がなぜ客数の増加がみこめるのか、理由を伺いたい。	前橋工科大学	29年度においては、富士見温泉の事故による閉鎖が影響し、入込客数が減少しています。また、30年度もあいのやまの湯の閉鎖により、入込客数は見込めませんが、31年度にはいずれも回復することを見込み、推計値をそのまま掲載しています。	観光振興課

県都まえばし創生プランの進行管理に係る意見等

資料7

No.	資料	ページ	内容	団体名	事務局の考え方	回答作成課
48	資料2	29	今後の取組に、県との連携強化を図るとあるが、具体的な事業・要望等があればお知らせ願いたい。	前橋行政県税事務所	県知事要望にも出させていたっていますが、キャンプ場の再整備を含めた厚生団地の活用や、覚満淵の木道改修などが挙げられます。	観光振興課
49	資料2	29	農家民泊の開業者が少ないとのことですが、市街地も含めて「民泊」を推進する施策は検討、実施していますか。	群馬県信用保証協会	「民泊」については、県において条例を定め対応しており、本市としては、現段階では特に推進するまでには至っていません。今後、インバウンド対応等の様子を見ながら、関係課と調整し対応したいと考えています。	観光振興課
50	資料2	29	DMO赤城自然塾は前橋市と桐生市の地域連携DMOと観光庁HPに記載されているが、桐生市との連携策について検討されている事項があれば確認したい。	日本政策金融公庫前橋支店	前橋市と桐生市のエリアで自転車による広域観光周遊を目的とした「赤城山サイクルフェスタ」を実施します。 ①前橋市で実施しているサイクルオアシスと、今回桐生市に設定した臨時サイクルオアシスを巡るサイクルスタンプラリーを9/15から開催しています。 ②両市内に設定したコースを巡り、エイドという休憩ポイントで地元の食を楽しむ、食べ巡り型サイクリングイベント「赤城山グルメライド」を11/4に開催します。	観光振興課
51	資料2	29	赤城山ツーリズムに関連し、冬季の集客策の一環として、寒さを体験(売りに)するような取組を企画してはどうか(例:北海道陸別町のしばれフェスティバル(耐寒コンテスト))。	日本政策金融公庫前橋支店	赤城山の強みである「都心から一番近い雪と氷の世界」として、氷上ワカサギの穴釣りやスノーシュー体験ツアーの売り込みに取り組んでいる。特に氷上のワカサギ釣りでは、都心部からの日帰りバスツアーが増加しています。 また、DMOでは新たな取り組みとして、今年2月市内のNPOと連携し、極寒でのグランピングを行い好評を得ました。 さらに、インバウンドの取り組みとして、ランドオペレータ会社や国内在住外国人を招へいする冬のFAMツアーを実施し、氷上のワカサギ釣り、スノーシュー体験が好評でした。	観光振興課
52	資料2	29	農家民宿については、農林水産省も「農泊」を推進しており、6次産業化の推進、農観連携、空き家対策の一環として対策を検討してはどうか。農家民宿までいなくても、農家カフェは一定のニーズはあり、これらの延長として農家民宿を目指すという整理も可能と思われる。	日本政策金融公庫前橋支店	農家民宿に関心がある事業者に向けた研修を27年度に3回、28年度にはワークショップ5回とみなかみ町での実地研修を行うなど、起業支援を行なったが、クリアすべき各種法制度から各事業者においては一歩が踏み出せず、開業に至っていない現状です。今後、開業に向けて必要な支援策やご意見などのニーズの調査を検討したいと考えています。	観光振興課

県都まえばし創生プランの進行管理に係る意見等

資料7

No.	資料	ページ	内容	団体名	事務局の考え方	回答作成課
53	資料2	31	9月に「アイドルマスターシンデレラガールズスターライトステージ」との連携企画で前橋まちなかMAPを2万枚配布していますので、実績として記載してよいのではないのでしょうか。 前橋駅からアーツ前橋、前橋文学館、広瀬川、朔太郎生家跡の碑を経由してるなばあく、臨江閣まで徒歩で観光するのは厳しいので、マエチャリの活用、広報の推進をしたらいかがでしょうか。	群馬県信用保証協会	民間イベントとの連携企画については、本事業の目的である本市の歴史・文化・芸術を戦略的に地域資源として活用した取組ではありませんでしたが、今回の取組の効果をふまえ、今後の観光振興やまちなかの活性化の取組につなげていきたいと考えております。 ご指摘のとおり、徒歩のみならず自転車による周遊を促すため、「詩人・萩原朔太郎の故郷～前橋まちなか文化歴史めぐり～」と題した案内看板を民間団体の寄附によりJR前橋駅北口に設置しました(平成30年7月)。今後は同内容のチラシを無料配布するなど広報に努め、まちなかのにぎわいやマエチャリの利用促進にもつなげていきたいと考えています。	政策推進課・文化国際課
54	資料2	32	留学生に定着をしてもらうためには、安心して生活できるよう居住場所(アパート)の確保等、生活面の支援も必要と思います。	群馬県信用保証協会	今年度から市内の日本語教育機関(6校)と意見交換を行っておりますが、留学生は学校の寮や学校斡旋のアパートなどに居住しているようです。 また、市(にぎわい商業課)では留学生だけではなく日本人学生も対象とした「学生等向け中心市街地居住促進事業」を実施しており、留学生の利用も始めています。 生活面の支援について、財政的な援助は難しい状況ですが、これまでも在住外国人を対象とした相談窓口の設置や多言語による生活情報の提供などを行っておりますので、市内の日本語教育機関との連携により留学生のニーズを把握してサービスの向上に努めていきます。	文化国際課
55	資料2	32	市内留学生が急増している中で、ジョブセンターまえばしにおける登録者数のH31年度KPI15人は少ないか。「おおむね順調に進んでいる」となっているが、KPI目標数字の見直しも必要では。	群馬銀行	今年度から市内の日本語教育機関(6校)と意見交換を行っておりますが、留学生は日本語を学んだ後に大学や専門学校への進学が基本となっているようです。 それは、来日前に母国などで専門・高等教育課程を修了していないと日本語教育機関卒業後すぐに日本国内で就職できないという在留資格の規制があるためです。 一方、高等教育機関に通う留学生はグローバル・ハタラクラスぐんまプロジェクトにおいて市内への就職促進に向けたインターンシップ事業の実施を検討しておりますので、マッチングが図れなかった場合のフォローアップとしてジョブセンターまえばしの活用をPRしていきたいと考えています。 このような状況と平成29年度の実績からKPIについては現状の設定のままとし、その達成に向けて取り組んでいきます。	文化国際課
56	資料2	33	移住・定住促進と空き家対策として、空き家の再利用(取り壊し後の新築・リフォーム)の場合 固定資産税を一定期間減免する等、税制面の優遇は効果的と考えます。	群馬県信用保証協会	他市事例などを調査研究し、関係課などと検討します。	未来の芽創造課

県都まえばし創生プランの進行管理に係る意見等

資料7

No.	資料	ページ	内容	団体名	事務局の考え方	回答作成課
57	資料2	34	KPI指標②の30年度見込みの数値について、前年度実績および翌年度見込みに比べて大きく落ち込んでいますが、理由はどのようなことでしょうか。	群馬県信用保証協会	平成30年に入ってから、富士見温泉見晴らしの湯ふれあい館やあいのやまの湯での事故が重なり、日帰り温泉施設が相次いで休館となったため、入込客数が大きく落ち込んでしまっています。	観光振興課
58	資料2	35	地域おこし協力隊は、現在何名いますか。H29年度のKPI指標は活動件数4件となっていますが、地域協力活動にカウントされる基準は何ですか。協力隊の方は、地域協力活動以外にはどのような業務をされているのですか。(H29年7月5名委嘱)	群馬県信用保証協会	地域おこし協力隊は現在5名で活動しています。KPI指標の基準については、地域おこし協力隊が独自または地域団体等と連携して地域づくりに取組んだ件数としています。KPI指標の4件以外でも、地域づくり関係団体の事業協力や会議参加、地域イベントへの協力、任期終了後の生業づくり等の活動を行っています。	生活課
59	資料2	36	No.36の「民間共創の推進」の都市魅力アップ共創推進事業の案件をどう選んでいるのか。事業課題で「本事業の制度や仕組みが広く民間に周知されていない」とあるが、小さくてもいいから地域の面白い取り組みを発掘したらどうか。ポイントは、取り組んでいる人たちの楽しさが伝わるかどうか。	群馬大学	民間から提出された事業提案書に基づき、庁内組織の検討委員会にて案件選定を行っています。官民連携による地域課題の解決や新しい価値の創造等による本市のプロモーション効果に加え、企業の社会貢献活動等による企業PR効果等も勘案しています。これまで新たな仕組みによる民間活力を生かした事業展開に注力してきましたが、今後は、既存事業にも着目し、官民が連携した事業展開の可能性を検討していきます。	未来の芽創造課
60	資料2	36	No.36の事業。特色的な取り組みをしながら成果に結びついていないとの評価だが、どこに乖離があるのか、分析の必要性を感じる。	上毛新聞社	成果に結びつきづらいのは、事業周知不足も要因のひとつと捉えていますので、今後、効果的な周知PRに向け、手法などの検討を進めます。	未来の芽創造課
61	資料2	37	要介護者を抱える中高年者が安心して働く環境を整備する必要があると考えます。高齢者施設の需給状況を確認させていただきたいと思います。(デイサービスや小規模多機能等の利用を希望する方の数と、受入可能人数)	群馬県信用保証協会	要介護者が介護サービスを利用する場合は、ケアマネージャー等が作成したケアプランに基づいて、個別のサービス提供事業者と契約し利用を開始します。施設サービスを利用する場合は、直接入所を申し込みます。そのため、高齢者施設の需給状況を市で把握することはできませんが、市内には多様なニーズに対応できる高齢者施設が数多く存立しており、今後は小規模多機能型居宅介護やグループホームなどの地域密着型サービスの充実を図っていきます。	長寿包括ケア課

県都まえばし創生プランの進行管理に係る意見等

資料7

No.	資料	ページ	内容	団体名	事務局の考え方	回答作成課
62	資料2	38	No.38の「大学退職教員等の知識や技術の継承」について。①産学官を連携させる時のポイントは、それぞれ「文化」「言語」が違う産・学・官の間で、互いの言い分を「翻訳」し意思疎通を図ること②ものづくり系産業においても、中小企業の相談(課題)の8割は、売り上げをどう増やすか。これは大学教員の苦手なテーマ③大学から見ると。「ものづくりに対する豊富な知識と経験を有する人材」とは企業人のこと。	群馬大学	ご指摘のとおり、産と学の架け橋になるべく、どちらの分野にもある程度の知識を備えたコーディネーターによる御用聞き型企業訪問といった事業を実施しています。企業活動は最終的に売上増加を目的としていますが、その過程をつぶさに見れば、先進的な技術課題など大学教員等の力を生かし得る分野が多く存在します。ものづくりの初めから終わりまで一貫して関わる企業人と、特定専門分野に深い知見をもつ研究者が協働することが重要だと考えています。	産業政策課
63	資料2	40	事業採算性への懸念とあるが、優先交渉権者がいるため、その内容を示せないのは理解できる。しかし、今年度は建物の解体予算が計上されていることから、この有識者会議においては交渉権者に影響のない範囲での説明があってもよいのではないかと。	前橋商工会議所	今年度に本市が予算計上しているのは、旧病院建物等の解体に対する補助金であり、日本赤十字社への支出を想定したものです。優先交渉権者は、更地からの整備に係る事業収支等について検討を続けているところですので、計画がまとまり次第、説明してまいりたいと考えております。	市街地整備課
64	資料2	40	No.40「前橋版生涯活躍のまち(CCRC)の推進」はC評価だが、課題の表現が抽象的で、前橋市が何を問題としているのかわかりづらい。問題点をより具体的にするため、何をしようと考えているのか、また別の候補地について知りたい。	前橋工科大学	日赤跡地におけるCCRC事業では、代表事業者が介護施設や子育て支援施設などのライフサイクルコスト(建設から運営までの費用)を算出し、運営する構成事業者と事業採算性などの事業化に向けた協議や調整に時間を要している状況です。また、地域交流や健康づくりなどのソフト事業については、本市が行っている既存施策の活用なども視野に入れて協議を継続しています。なお、前橋版CCRC構想にもとづく、日赤跡地以外の拠点候補地については、現段階で未定です。	市街地整備課
65	資料2	40	No.40の「前橋版生涯活躍のまち(CCRC)の推進」は新しい高齢社会のデザインに関わる先進的なテーマだが、最近、報道であまり見聞きしない。事業のステージが進んでいるのでやむを得ない面もあるが、市民、県民、県外の理解者を増やすことは事業推進には欠かせないはず。小さくてもいいので、市民等の意識改革のための話題を提供し続けることが重要なのではないかと。	群馬大学	前橋版CCRC構想の第一弾拠点である日赤跡地CCRC事業につきましては、現在も事業契約に向けた協議を事業予定者と続けているところであり、計画が固まり次第、内容について公表を予定しています。	市街地整備課
66	資料2	41	No.41の事業については、No.13の事業のほか、雇用の創出、公共交通の充実など総合戦略に掲げられている各事業の取り組みとの連携が必要と考える。	前橋市都市計画審議会	立地適正化計画では、中心市街地を「全市を支える中心拠点」として位置付け、多世代にわたって多くの人が暮らし、集う賑わいにあふれたまちづくりを目指すこととしており、公共交通をはじめとした各事業と連携しながら、居住や商業等の都市機能の誘導を図り、「都市のコンパクト化と魅力的な中心市街地の形成」を進めていきます。	市街地整備課

県都まえばし創生プランの進行管理に係る意見等

資料7

No.	資料	ページ	内容	団体名	事務局の考え方	回答作成課
67	資料2	41	指標②について、30年度の数値が大幅に増加する見込みなのはなぜか。	前橋行政県税事務所	2地区の優良建築物等整備事業が完了することに伴い、相当数の良好な居住整備戸数が整うことにより居住人口の増加を見込むためです。	市街地整備課
68	資料2	42	「自転車利用促進」を進める中で、高校生の死亡事故発生を受け、歩道や自転車走行スペースの確保に向けて動きはできないか。また、自転車のシェアリングに対する取り組みは検討しないのか。	群馬銀行	今年度策定予定である群馬県自転車活用推進計画に沿って、本市でも自転車活用推進計画を策定する中で自転車走行スペースの確保やシェアサイクルを位置づけていく予定です。	交通政策課
69	資料3	3	赤城温泉郷KPI未達成理由に立地状況、アクセス面の記載があるが、元々分かっていたことではないか。増加に向けて具体的な取り組みはないのか。	群馬銀行	観光振興課では、宿泊施設改修等の補助制度を設け、事業者に向けた支援を行っています。 また、DMOでは、赤城温泉観光協同組合と連携し、赤城南麓のホテル観光とあわせた宿泊パックなどの商品開発に取り組んでいるほか、ランドオペレータ会社を招へいたFAMツアーを実施し、インバウンド対応にも取り組んでいます。	観光振興課
70	資料3	3	No.3事業のインバウンドについて。外国人はSNSなどのネット情報網により、意外な場所が人気になっていると聞く。赤城温泉郷の秘湯なども、売り込み方次第で外国人の関心を引くことができると思う。	上毛新聞	DMOでは、赤城山プロモーションサイトを運営しているが、29年度事業として英語版プロモーションサイトを制作した。その活用範囲を広げる取り組みとして、県内在住の外国人に実際に赤城エリアの地域資源を体験してもらい、そのレポートを英語版プロモーションサイトを使って発信しています。 また、あわせて外国人視点からの改善点などのレポートも報告してもらい、関係者へ情報提供しています。	観光振興課